

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第56期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪 和 興 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月19日

【中間会計期間】 第56期中 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、下記
において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)
阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市中区栄4丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	345,699	310,388	328,272	689,105	625,614
経常利益 (百万円)	1,673	1,514	4,320	3,890	4,636
中間(当期)純利益 (百万円)	789	2,254	2,530	1,945	3,586
純資産額 (百万円)	22,635	44,840	49,170	25,447	49,187
総資産額 (百万円)	343,820	291,096	287,202	288,175	284,515
1株当たり純資産額 (円)	106.94	211.85	232.34	120.23	232.40
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.73	10.65	11.96	9.19	16.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.6	15.4	17.1	8.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,327	8,176	4,580	2,731	19,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	1,996	872	41,634	1,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	817	102	524	52,208	14,629
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,432	34,123	37,805	27,700	35,182
従業員数 (名)	1,203 [130]	1,171 [170]	1,156 [192]	1,177 [155]	1,136 [181]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

4 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	340,061	304,219	322,907	676,771	614,101
経常利益 (百万円)	955	2,305	4,046	2,437	5,271
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	601	3,235	2,440	56,764	4,500
資本金 (百万円)	82,645	45,651	45,651	82,645	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	103,016	47,381	50,786	45,651	48,963
総資産額 (百万円)	386,156	295,882	292,939	312,108	288,446
1株当たり純資産額 (円)	486.70	223.86	239.98	215.68	231.33
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	2.84	15.29	11.53	268.18	21.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	26.7	16.0	17.3	14.6	17.0
従業員数 (名)	889	872	872	865	844

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第55期及び当中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
4 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	626 [16]
非 鉄	64 [2]
食 品	88 [18]
石油・化成品	51 []
そ の 他	128[148]
全 社(共 通)	199 [8]
合 計	1,156[192]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	872
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国やアジア経済の回復を受けて素材を中心に輸出が好調に推移し、鉄鋼製品を始めとして在庫調整にも進展がみられました。しかし、金融機関の不良債権問題への懸念、景気への先行き不安などから所得・雇用情勢は依然厳しく、民間の設備投資の水準にも回復の兆しは見られません。また、世界的規模で株安が進展するなど、引き続きデフレ局面のなか、厳しい状況下で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)ではこのような情勢下において、財務体質の改善強化とともに、新規商材、新規取引先の開拓、提案型営業の強化など積極的な営業活動を推進しました結果、当中間連結会計期間の売上高は、328,272百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

損益面におきましては、取引内容の見直し、拡販体制の強化と採算重視の営業努力に加え、経費節減に注力いたしました結果、営業利益は4,972百万円(前年同期比109.3%増)、経常利益は4,320百万円(前年同期比185.3%増)となりましたが、特別損益として投資有価証券評価損1,832百万円などを計上いたしましたので、中間純利益は2,530百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、公共投資、民間設備投資が低迷するなか、条鋼類、鋼板類ともメーカーによる市況対策から底打ち感が広がり、また、在庫調整の進展と中国、東南アジア向け輸出の好調により、売上高は前年同期比9,406百万円(5.6%)増加の176,696百万円、営業利益は前年同期比568百万円(20.7%)増加の3,315百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、積極的な営業展開により売上高は前年同期比1,032百万円(3.6%)増加の29,376百万円となりましたが、情報機器関連向けの需要減退などにより市況が低迷したため、営業利益は前年同期比229百万円(33.3%)減少の458百万円となりました。

食品事業

食品事業は、一般的に市況が好調に推移し、総合的な水産物の取扱いを展開しました結果、売上高は前年同期比6,554百万円(15.9%)増加の47,723百万円、営業利益は前年同期比1,092百万円(353.4%)増加の1,401百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、産業用燃料の需要減退のため、売上高は前年同期比593百万円(1.1%)減少の52,916百万円となりましたが、貸倒れの減少により営業費用が大幅に軽減されたことから、営業利益は前年同期比747百万円増加の559百万円となりました。

その他事業

その他事業は、主に木材事業において合板類の取扱いが増加したため、売上高は前年同期比1,483百万円(7.4%)増加の21,558百万円、営業利益は前年同期比288百万円(30.9%)増加の1,219百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、好調な営業活動により、前連結会計年度に比べ、2,622百万円(7.5%)増加し、37,805百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は、4,580百万円と前年同期に比べ、3,596百万円(44.0%)の減少となりました。これは、主に食品事業において市況の好転に伴いたな卸資産が一時的に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、872百万円と前年同期に比べ、1,124百万円(56.3%)の減少となりました。これは、主に固定資産を売却したことによる収入があったためであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,708百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により得られた資金は、524百万円と前年同期に比べ、422百万円(413.7%)の増加となりました。これは営業活動に伴う資金調達によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄 鋼	176,696	5.6
非 鉄	29,376	3.6
食 品	47,723	15.9
石油・化成	52,916	1.1
そ の 他	21,558	7.4
合計	328,272	5.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		211,663,200		45,651		

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,375	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,631	1.24
阪和興業自社株投資会	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,541	1.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,216	1.05
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	2,000	0.94
三井アセット信託銀行株式会社 (特定金銭信託)	東京都港区芝3丁目23-1	2,000	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,846	0.87
モルガン ノミニーズ リミテ ッド ジェネラル クライアン ツ アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	23 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2P 2AX UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,840	0.87
エイチエスピーシー リパブリ ック バンク(スイス) エス エー シンガポール ブランチ トラスト アカウント クライ アンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	21 COLLYER QUAY #09-00 HONGKONG BANK BUILDING SINGAPORE 049320 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,578	0.75
計		25,907	12.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,661,000	210,661	
単元未満株式	普通株式 971,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,661	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,360,000株(議決権1,360個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	31,000		31,000	0.01
計		31,000		31,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	155	186	192	173	155	145
最低(円)	134	157	147	153	143	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3,6	34,133		37,815		35,192		
2 受取手形及び売掛金	6	137,455		128,455		129,643		
3 有価証券		6,321				3,304		
4 たな卸資産		30,056		32,110		27,605		
5 その他の流動資産		14,298		21,834		20,627		
貸倒引当金		327		628		581		
流動資産合計		221,936	76.2	219,587	76.5	215,792	75.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	2,3	28,839		28,421		28,421		
(2) その他の 有形固定資産	1,3	17,320	46,159	14,862	43,284	16,661	45,082	
2 無形固定資産		364		579		486		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	10,163		11,965		11,009		
(2) その他の投資		16,894		16,813		17,115		
貸倒引当金		4,423	22,635	5,027	23,751	4,971	23,152	
固定資産合計		69,159	23.8	67,615	23.5	68,722	24.2	
資産合計		291,096	100.0	287,202	100.0	284,515	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	6	86,453		82,524		85,273		
2 短期借入金		112,088		103,000		97,454		
3 賞与引当金		1,231		1,332		1,328		
4 その他の流動負債		8,483		14,605		10,523		
流動負債合計		208,256	71.5	201,463	70.2	194,580	68.4	
固定負債								
1 長期借入金	3	35,646		31,000		34,978		
2 退職給付引当金		988		1,480		1,221		
3 役員退職慰労引当金		258		341		280		
4 土地買戻損失引当金				2,037		2,037		
5 その他の固定負債		1,105		1,710		2,229		
固定負債合計		37,998	13.1	36,569	12.7	40,746	14.3	
負債合計		246,255	84.6	238,032	82.9	235,327	82.7	
(少数株主持分)								
(資本の部)								
資本金								
再評価差額金	2					418	0.1	
連結剰余金		3,808	1.3			5,140	1.8	
その他有価証券評価差額金		1,560	0.5			808	0.3	
為替換算調整勘定		3,059	1.1			377	0.1	
		44,840	15.4			49,188	17.3	
自己株式		0	0.0			1	0.0	
資本合計		44,840	15.4			49,187	17.3	
資本金								
利益剰余金				45,651	15.8			
土地再評価差額金	2			6,613	2.3			
その他有価証券評価差額金				418	0.1			
為替換算調整勘定				327	0.1			
自己株式				2,344	0.8			
自己株式				4	0.0			
資本合計				49,170	17.1			
負債、少数株主持分及び資本合計		291,096	100.0	287,202	100.0	284,515	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			310,388	100.0		328,272	100.0		625,614	100.0
売上原価			297,352	95.8		312,834	95.3		597,749	95.6
売上総利益			13,036	4.2		15,437	4.7		27,864	4.4
販売費及び一般管理費	1		10,659	3.4		10,465	3.2		21,347	3.4
営業利益			2,376	0.8		4,972	1.5		6,516	1.0
営業外収益										
1 受取利息		963			448			1,600		
2 受取配当金		74			108			99		
3 為替差益					318					
4 雑収入		89	1,127	0.3	105	980	0.3	226	1,926	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,464			1,132			2,732		
2 雑損失		525	1,990	0.6	500	1,632	0.5	1,074	3,807	0.6
経常利益			1,514	0.5		4,320	1.3		4,636	0.7
特別利益										
固定資産売却益	2				248	248	0.1			
特別損失										
1 投資有価証券評価損		253			1,832			497		
2 ゴルフ会員権評価損		117						157		
3 土地買戻損失引当金 繰入額			371	0.1		1,832	0.6	2,037	2,692	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,143	0.4		2,736	0.8		1,944	0.3
法人税、住民税 及び事業税		225			190			387		
法人税等調整額		1,335	1,110	0.3	15	205	0.0	2,030	1,642	0.3
中間(当期)純利益			2,254	0.7		2,530	0.8		3,586	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			72,892				72,892
欠損金減少高							
1 連結子会社合併による 欠損金減少高		18,224				18,224	
2 資本準備金取崩高		19,227				19,227	
3 資本減少による 欠損てん補		36,994	74,446			36,994	74,446
中間(当期)純利益			2,254				3,586
連結剰余金中間期末(期末) 残高			3,808				5,140
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				5,140	5,140		
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,530	2,530		
利益剰余金減少高							
配当金				1,058	1,058		
利益剰余金中間期末残高					6,613		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,143	2,736	1,944
2 減価償却費		925	836	1,877
3 貸倒引当金の増加額		411	110	1,211
4 受取利息及び受取配当金		1,038	556	1,700
5 支払利息		1,464	1,132	2,732
6 固定資産売却益			248	
7 投資有価証券評価損		253	1,832	497
8 土地買戻損失引当金 繰入額				2,037
9 ゴルフ会員権評価損		117		157
10 売上債権の減少額		13,626	860	19,247
11 たな卸資産の減少額 (又は増加額())		3,781	4,604	6,327
12 仕入債務の減少額		15,020	2,497	16,368
13 その他		2,783	5,892	2,593
小計		8,448	5,493	20,558
14 利息及び配当金の受取額		1,128	538	1,811
15 利息の支払額		1,354	1,140	2,730
16 法人税等の支払額		45	312	311
営業活動による キャッシュ・フロー		8,176	4,580	19,326

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		1,838		3,103
2 有価証券の償還・売却 による収入		2,815	2,954	7,363
3 有形固定資産の 取得による支出		306	192	548
4 有形固定資産の 売却による収入		7	1,352	15
5 投資有価証券の 取得による支出		142	3,014	242
6 投資有価証券の 償還・売却による収入		220	237	437
7 貸付けによる支出		1,383	1,807	2,144
8 貸付金の回収による収入		965	180	1,782
9 その他		2,334	583	2,207
投資活動による キャッシュ・フロー		1,996	872	1,352
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		697	2,254	11,860
2 長期借入れによる収入		3,000		3,000
3 長期借入金の 返済による支出		2,200	668	5,769
4 配当金の支払額			1,058	
5 その他			3	
財務活動による キャッシュ・フロー		102	524	14,629
現金及び現金同等物に係る 換算差額		139	1,609	1,432
現金及び現金同等物の 増加額		6,422	2,622	7,481
現金及び現金同等物の 期首残高		27,700	35,182	27,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		34,123	37,805	35,182

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、当中間連結会計期間において、当社が吸収合併いたしました(株)阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 (株)シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 (株)シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、当連結会計年度において、当社が吸収合併いたしました(株)阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 (株)シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価基準(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価基準</p> <p>たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の見積額を計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 取引については、特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を比較し、両者 の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ 取引については、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 c ヘッジ手段...為替予約 取引 ヘッジ対象...子会社持 分投資</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク、金利変動 リスク及び為替変動リスク を一定の範囲内でヘッジし ております。 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 c ヘッジ手段...為替予約 取引 ヘッジ対象...子会社持 分投資</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の当該金額は、13,897百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「為替予約評価益」及び「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の当該金額は167百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は167百万円であり、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 1,560百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準) 当中間連結会計期間より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、「その他有価証券評価差額金」 808百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準) 当連結会計年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,494百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,552百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,323百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 27,992百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,574百万円</p>
<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円 土地 20,205 (20,205) その他の有形固定資産 8,223 (8,223) 投資有価証券 1,427</p> <hr/> <p>計 29,866 (28,428)</p> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円 土地 17,757 (17,757) その他の有形固定資産 7,238 (7,238) 投資有価証券 1,691</p> <hr/> <p>計 26,696 (24,995)</p> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円 土地 17,757 (17,757) その他の有形固定資産 7,480 (7,480) 投資有価証券 1,702</p> <hr/> <p>計 26,949 (25,237)</p> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 530百万円 (US\$ 2,900千他)</p> <p>阪和泰国株式会社 358 (US\$ 454千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 259 (RMB 18,000千)</p> <p>その他7社 301 (US\$ 972千他)</p> <hr/> <p>計 1,451</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 814百万円 (RMB 30,970千他)</p> <p>阪和泰国株式会社 581 (BAHT 85,000千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 457 (US\$ 3,730千)</p> <p>その他6社 233 (US\$ 905千他)</p> <hr/> <p>計 2,086</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 598百万円 (US\$ 2,900千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 497 (US\$ 3,730千)</p> <p>阪和泰国株式会社 390 (BAHT 65,000千他)</p> <p>その他7社 193 (US\$ 899千他)</p> <hr/> <p>計 1,679</p>
<p>5 受取手形割引高 7,080百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,021百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,982百万円</p>
<p>6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,492百万円 支払手形 4,181</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,536百万円 支払手形 4,379</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,536百万円 支払手形 4,379</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,370百万円 賞与引当金 繰入額 1,182 役員退職 慰労引当金 27 繰入額 貸倒引当金 753 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,371百万円 賞与引当金 繰入額 1,281 役員退職 慰労引当金 61 繰入額 貸倒引当金 525 繰入額 2 その他の有形固定資産(器具 及び備品)の譲渡によるもの であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 6,712百万円 賞与引当金 繰入額 1,281 役員退職 慰労引当金 49 繰入額 貸倒引当金 1,591 繰入額

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 34,133百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 34,123	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 37,815百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 37,805	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 35,192百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 現金及び 現金同等物 35,182

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,047</td> <td>958</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>80</td> <td>46</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,128</td> <td>1,005</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,047	958	1,089	無形固定資産 (ソフトウェア)	80	46	33	合計	2,128	1,005	1,122	1年以内	350百万円	1年超	818	合計	1,168	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	215	支払利息相当額	21	1年以内	3百万円	1年超	8	合計	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,132</td> <td>1,066</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>122</td> <td>67</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254</td> <td>1,133</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,132	1,066	1,065	無形固定資産 (ソフトウェア)	122	67	55	合計	2,254	1,133	1,121	1年以内	408百万円	1年超	759	合計	1,167	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	19	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,217</td> <td>986</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>95</td> <td>55</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,312</td> <td>1,041</td> <td>1,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,217	986	1,230	無形固定資産 (ソフトウェア)	95	55	40	合計	2,312	1,041	1,270	1年以内	406百万円	1年超	911	合計	1,317	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	413	支払利息相当額	41	1年以内	3百万円	1年超	6	合計	10
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
その他の有形固定資産	2,047	958	1,089																																																																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	80	46	33																																																																																												
合計	2,128	1,005	1,122																																																																																												
1年以内	350百万円																																																																																														
1年超	818																																																																																														
合計	1,168																																																																																														
支払リース料	238百万円																																																																																														
減価償却費相当額	215																																																																																														
支払利息相当額	21																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																														
1年超	8																																																																																														
合計	12																																																																																														
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																																													
その他の有形固定資産	2,132	1,066	1,065																																																																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	122	67	55																																																																																												
合計	2,254	1,133	1,121																																																																																												
1年以内	408百万円																																																																																														
1年超	759																																																																																														
合計	1,167																																																																																														
支払リース料	227百万円																																																																																														
減価償却費相当額	208																																																																																														
支払利息相当額	19																																																																																														
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)																																																																																													
その他の有形固定資産	2,217	986	1,230																																																																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	95	55	40																																																																																												
合計	2,312	1,041	1,270																																																																																												
1年以内	406百万円																																																																																														
1年超	911																																																																																														
合計	1,317																																																																																														
支払リース料	454百万円																																																																																														
減価償却費相当額	413																																																																																														
支払利息相当額	41																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																														
1年超	6																																																																																														
合計	10																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 40百万円 1年超 107 合計 <u>147</u>	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 38百万円 1年超 123 合計 <u>162</u>	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 40百万円 1年超 103 合計 <u>143</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,442	4,949	493	4,955	4,743	211	5,299	5,032	266
(2) 債券									
国債	3,166	2,699	467	1,820	1,746	73	2,968	3,397	428
社債	4,108	4,328	219	100	102	1	1,555	1,809	253
その他	312	308	4				253	254	0
計	13,029	12,284	745	6,875	6,593	282	10,077	10,492	415

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,372	2,334	1,437
計	1,372	2,334	1,437
(2) その他有価証券			
譲渡性預金	1,192		1,343
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,039	1,037	1,040
優先出資証券		2,000	
計	2,231	3,037	2,383

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	11,577	11,449	127	6,364	6,400	36	879	889	9
	その他の通貨	18	18	0	44	45	1	41	42	0
	買建									
	米ドル	35,916	36,896	980	37,288	38,634	1,346	24,371	26,389	2,017
	その他の通貨	594	598	4	2,340	2,396	56	1,325	1,340	14
	スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	17,912	508	508	15,868	84	84	16,888	1,953	1,953
	オプション取引									
	売建									
	ブット									
ユーロ	()			452 (8)	13	4	()			
買建										
コール										
ユーロ	()			226 (7)	20	13	()			
	計			603			1,458			69
商品	先渡取引									
	石油製品									
	売建	782	746	35	1,206	1,269	63	785	817	32
	買建	596	567	28	1,484	1,567	83	1,224	1,346	122
	食品									
	売建				158	160	2			
	買建				67	67	0			
	計			7			16			89

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
スワップ取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
先渡取引.....取引所会員等から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。
3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。
4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388		310,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	()	310,388
営業費用	164,542	27,657	40,860	53,697	19,144	305,902	2,109	308,011
営業利益	2,747	687	309	188	931	4,486	(2,109)	2,376

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....機械、木材

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,109百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272		328,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	()	328,272
営業費用	173,380	28,917	46,322	52,357	20,339	321,317	1,982	323,299
営業利益	3,315	458	1,401	559	1,219	6,954	(1,982)	4,972

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....機械、木材、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,982百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614		625,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	()	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....機械、木材、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,896百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,041	5,324	38,366
連結売上高(百万円)			310,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.7	12.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,449	4,506	50,955
連結売上高(百万円)			328,272
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	1.4	15.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,093	10,410	81,504
連結売上高(百万円)			625,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.7	13.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 211円85銭 1株当たり中間純利益 10円65銭	1株当たり純資産額 232円34銭 1株当たり中間純利益 11円96銭 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,530百万円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る中間純利益 2,530 普通株式の期中平均株式数 211,646,533株	1株当たり純資産額 232円40銭 1株当たり当期純利益 16円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	7	25,441		25,774		23,354		
2 受取手形	7,8	50,880		36,811		41,517		
3 売掛金		85,348		90,996		86,737		
4 有価証券		4,224				1,706		
5 たな卸資産		28,646		31,070		26,952		
6 その他の流動資産	4	13,750		21,586		20,762		
貸倒引当金		292		573		532		
流動資産合計		208,000	70.3	205,666	70.2	200,499	69.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	2,3	27,992		27,574		27,574		
(2) その他の有形固定 資産	1,3	14,277		12,284		13,855		
有形固定資産合計		42,269		39,859		41,430		
2 無形固定資産		251		494		391		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	35,046		36,971		35,982		
(2) その他の投資		14,642		14,780		14,896		
貸倒引当金		4,327		4,832		4,753		
投資その他の資産合計		45,361		46,919		46,125		
固定資産合計		87,882	29.7	87,273	29.8	87,947	30.5	
資産合計		295,882	100.0	292,939	100.0	288,446	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	7	28,562		33,239		24,991		
2 買掛金		59,079		53,377		61,253		
3 短期借入金		114,878		102,735		101,130		
4 賞与引当金		1,100		1,200		1,200		
5 その他の流動負債		7,480		15,072		10,652		
流動負債合計		211,099	71.4	205,624	70.2	199,228	69.1	
固定負債								
1 長期借入金	3	35,080		31,000		34,520		
2 退職給付引当金		957		1,447		1,188		
3 役員退職慰労引当金		258		341		280		
4 土地買戻損失引当金				2,037		2,037		
5 その他の固定負債		1,105		1,701		2,229		
固定負債合計		37,401	12.6	36,528	12.5	40,255	13.9	
負債合計		248,501	84.0	242,152	82.7	239,483	83.0	
(資本の部)								
資本金								
再評価差額金	2		45,651	15.4		45,651	15.8	
その他の剰余金						418	0.1	
中間(当期)未処分利益		3,235				4,500		
その他の剰余金合計		3,235	1.1			4,500	1.6	
その他有価証券評価差額金		1,504	0.5			769	0.3	
自己株式						1	0.0	
資本合計		47,381	16.0			48,963	17.0	
利益剰余金								
1 利益準備金				105				
2 中間未処分利益				5,777				
利益剰余金合計				5,883	2.0			
土地再評価差額金	2			418	0.2			
その他有価証券評価差額金				324	0.1			
自己株式				4	0.0			
資本合計				50,786	17.3			
負債資本合計		295,882	100.0	292,939	100.0	288,446	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		304,219	100.0	322,907	100.0	614,101	100.0
売上原価	1	292,546	96.1	308,901	95.7	589,036	95.9
売上総利益		11,673	3.9	14,005	4.3	25,065	4.1
販売費及び一般管理費	1	9,322	3.1	9,156	2.8	18,665	3.0
営業利益		2,351	0.8	4,849	1.5	6,399	1.1
営業外収益							
1 受取利息		237		160		402	
2 有価証券利息		331		87		558	
3 受取配当金		1,267		117		1,292	
4 為替差益				319			
5 その他		92	0.6	105	0.3	230	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,490		1,129		2,752	
2 その他		484	0.6	463	0.5	860	0.6
経常利益		2,305	0.8	4,046	1.3	5,271	0.9
特別利益							
固定資産売却益	2			248	0.1		
特別損失							
1 投資有価証券評価損		253		1,832		454	
2 ゴルフ会員権評価損		115				155	
3 土地買戻損失引当金 繰入額		369	0.1	1,832	0.6	2,037	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,936	0.7	2,462	0.8	2,625	0.5
法人税、住民税 及び事業税		20		8		33	
法人税等調整額		1,320	0.4	13	0.0	1,909	0.3
中間(当期)純利益		3,235	1.1	2,440	0.8	4,500	0.8
前期繰越利益				3,336			
前期繰越損失		36,994				36,994	
資本減少による欠損金 てん補額		36,994				36,994	
中間(当期)未処分利益		3,235		5,777		4,500	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 ...時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...低価基準(切放し 方式) 評価方法...移動平均法又は個 別法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては、定額法を採用してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法に準じた基準によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては、定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく事業年度末現在の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで、「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の百分の五を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。なお、前中間会計期間の当該金額は、7,786百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が小さくなったため、当中間会計期間から1,995百万円を「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「為替予約評価益」及び「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当中間会計期間の当該金額は152百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「為替差益」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「為替差損」は152百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から中間決算日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 1,504百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準) 当中間会計期間より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間末まで流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、「その他有価証券評価差額金」 769百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準) 当事業年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,107百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,924百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,611百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 27,992百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,574百万円</p>																																				
<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>20,205百万円 (20,205)</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>8,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(8,223)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,856 (28,428)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	20,205百万円 (20,205)	その他の	8,223	有形固定資産	(8,223)	投資有価証券	1,427	計	29,856 (28,428)	長期借入金	25,000 (25,000)	<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17,757百万円 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>7,238</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(7,238)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,686 (24,995)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	17,757百万円 (17,757)	その他の	7,238	有形固定資産	(7,238)	投資有価証券	1,691	計	26,686 (24,995)	長期借入金	25,000 (25,000)	<p>3 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17,757百万円 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(7,480)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,939 (25,237)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000 (25,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	17,757百万円 (17,757)	その他の	7,480	有形固定資産	(7,480)	投資有価証券	1,702	計	26,939 (25,237)	長期借入金	25,000 (25,000)
土地	20,205百万円 (20,205)																																					
その他の	8,223																																					
有形固定資産	(8,223)																																					
投資有価証券	1,427																																					
計	29,856 (28,428)																																					
長期借入金	25,000 (25,000)																																					
土地	17,757百万円 (17,757)																																					
その他の	7,238																																					
有形固定資産	(7,238)																																					
投資有価証券	1,691																																					
計	26,686 (24,995)																																					
長期借入金	25,000 (25,000)																																					
土地	17,757百万円 (17,757)																																					
その他の	7,480																																					
有形固定資産	(7,480)																																					
投資有価証券	1,702																																					
計	26,939 (25,237)																																					
長期借入金	25,000 (25,000)																																					
<p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>																																					

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(株) ハローズ 3,623百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 1,884 (US\$ 12,707千他)</p> <p>エスケーエンジニアリング(株) 700 阪和貿易(上海)有限公司 530 (US\$ 2,900千他)</p> <p>阪和泰国株式会社 358 (US\$ 454千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 259 (RMB 18,000千)</p> <p>その他8社 444 (US\$ 2,172千他)</p> <hr/> <p>計 7,802</p>	<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>ハンワ・アメリカン・コーポレーション 4,295百万円 (US\$ 33,651千)</p> <p>(株) ハローズ 2,660 阪和貿易(上海)有限公司 814 (RMB 30,970千他)</p> <p>エスケーエンジニアリング(株) 700</p> <p>阪和泰国株式会社 581 (BAHT 85,000千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 457 (US\$ 3,730千)</p> <p>その他6社 233 (US\$ 905千他)</p> <hr/> <p>計 9,741</p>	<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(株) ハローズ 2,466百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 1,282 (US\$ 8,777千)</p> <p>エスケーエンジニアリング(株) 700 阪和貿易(上海)有限公司 598 (US\$ 2,900千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 497 (US\$ 3,730千)</p> <p>阪和泰国株式会社 390 (BAHT 65,000千他)</p> <p>その他7社 193 (US\$ 899千他)</p> <hr/> <p>計 6,128</p>
<p>6 受取手形割引高 7,080百万円</p> <p>7 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,489百万円 支払手形 4,167</p>	<p>6 受取手形割引高 4,021百万円</p> <p>8 当中間会計期間末の受取手形の残高は、手形売買契約に基づく手形の譲渡によって、10,049百万円減少しております。</p>	<p>6 受取手形割引高 4,982百万円</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,531百万円 支払手形 4,351</p> <p>8 当事業年度末の受取手形の残高は、手形売買契約に基づく手形の譲渡によって、14,141百万円減少しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 517百万円 無形固定資産 30	1 減価償却実施額 有形固定資産 441百万円 無形固定資産 59 2 その他の有形固定資産(器具 及び備品)の譲渡によるもの であります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,039百万円 無形固定資産 78

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産 1,618 818 800	その他の有形固定資産 1,693 833 860	その他の有形固定資産 1,790 802 987
無形固定資産(ソフトウェア) 80 46 33	無形固定資産(ソフトウェア) 122 67 55	無形固定資産(ソフトウェア) 95 55 40
合計 1,698 864 834	合計 1,815 900 915	合計 1,885 857 1,027
未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年内 254百万円 1年超 616 合計 871	未経過支払リース料残高相当額 1年内 307百万円 1年超 644 合計 952	未経過支払リース料残高相当額 1年内 307百万円 1年超 757 合計 1,065
当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 169 支払利息相当額 14	当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 159 支払利息相当額 14	当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 318 支払利息相当額 28
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左
(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 8 合計 12		(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料残高相当額 1年内 3百万円 1年超 6 合計 10

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 1百万円 1年超 2 ————— 合計 3	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 223円86銭	1株当たり純資産額 239円98銭	1株当たり純資産額 231円33銭
1株当たり中間純利益 15円29銭	1株当たり中間純利益 11円53銭	1株当たり当期純利益 21円26銭
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
	中間損益計算書上の中間純利益 2,440百万円	
	普通株主に帰属しない金額	
	普通株式に係る中間純利益 2,440	
	普通株式の期中平均株式数 211,646,533株	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月28日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が阪和興業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が阪和興業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。